

令和 7 年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等 速報版

神 戸 市
令和 8 年 9 月

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	5
1. 一般会計等貸借対照表	5
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 財政指標	13
1. 市民一人当たり資産額	13
2. 市民一人当たり負債額	13
3. 純資産比率	14
4. 社会資本等形成の世代間負担比率	14
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
6. 市民一人当たり行政コスト	15
7. 受益者負担の割合	16
IV. 資料編	17

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

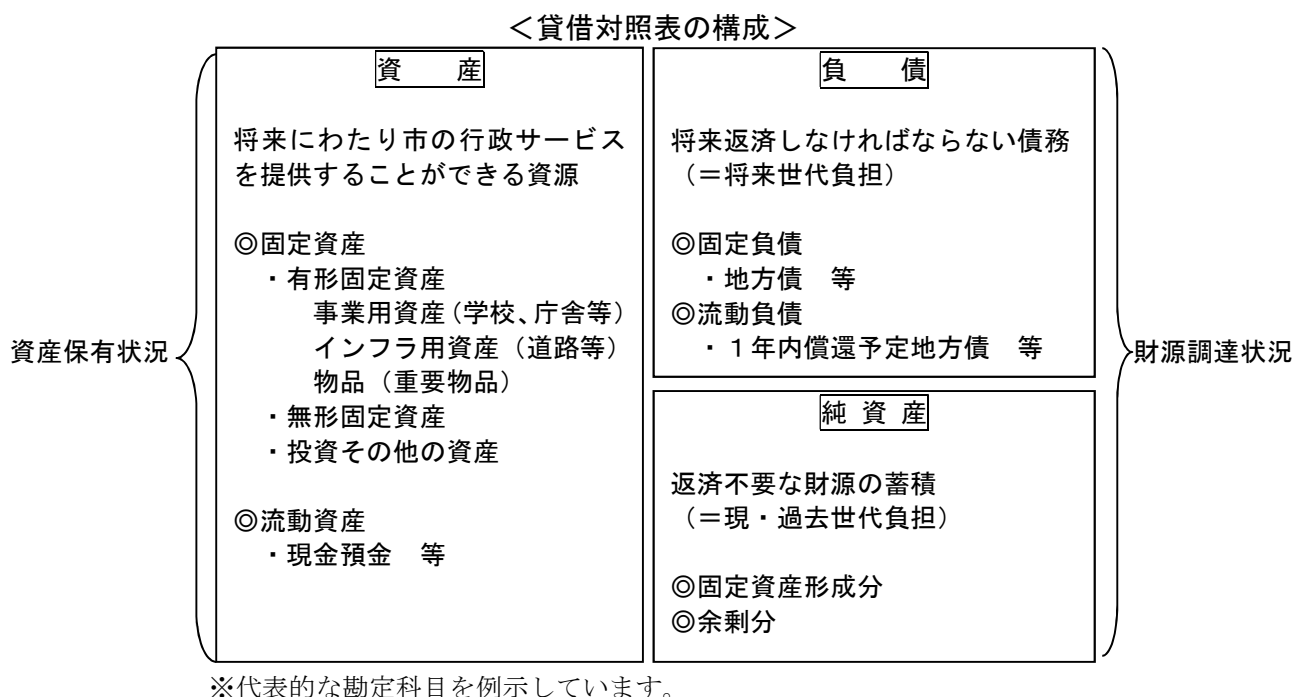
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

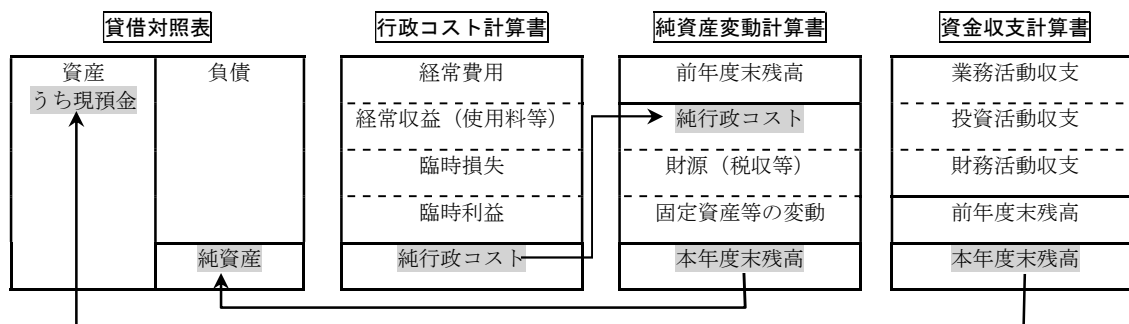
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	使途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と使途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債 （借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり （目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

(2) 対象年度

令和7年度(基準日: 令和8年3月31日)

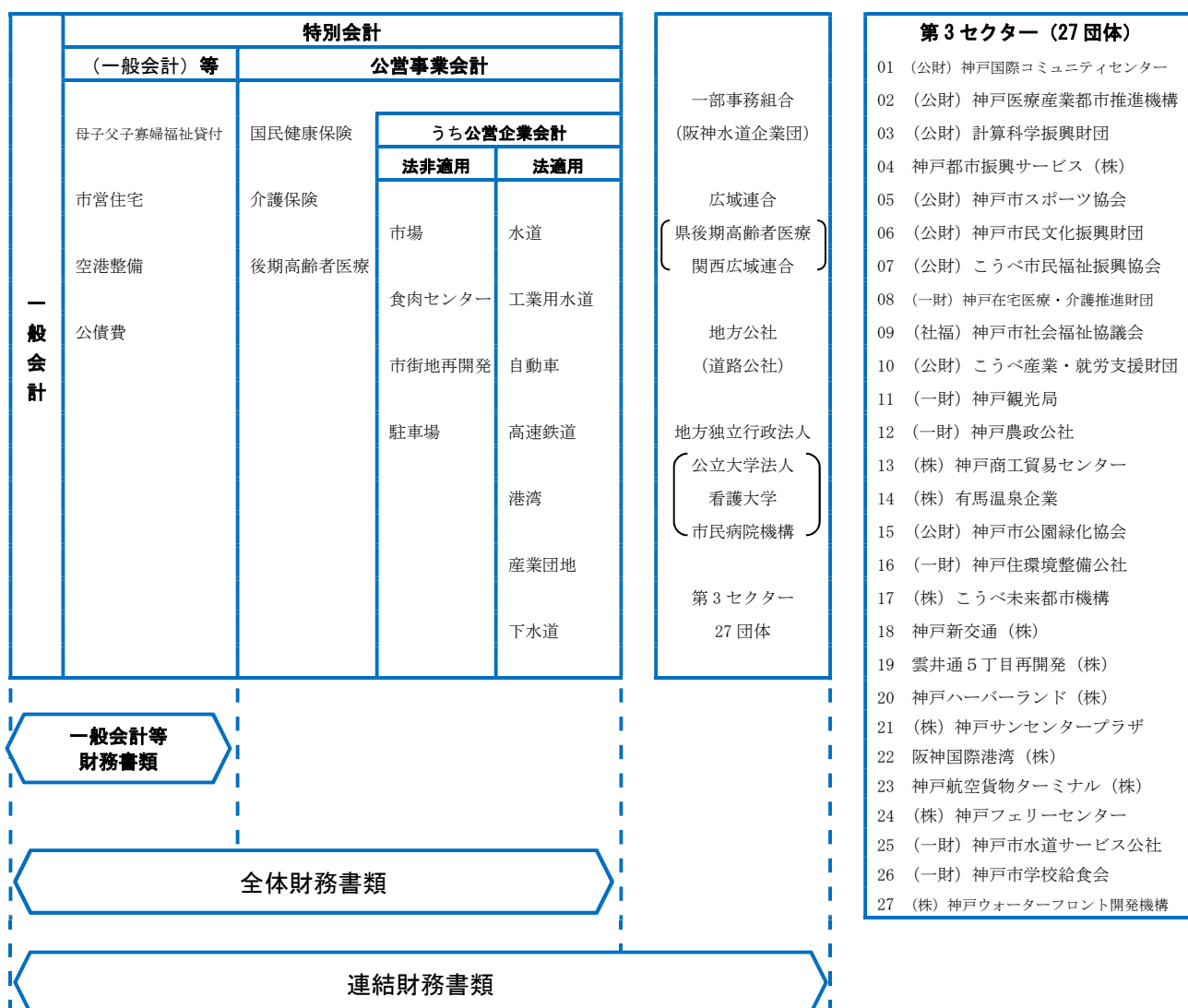
ただし、出納整理期間(令和8年4月1日～令和8年5月31日)の入出金は基準日まで終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)

全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計

連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



Ⅱ．一般会計等財務書類

1．一般会計等貸借対照表

(1) 概 要

令和7年度末の一般会計等における「資産」は4兆3,457億円、「負債」が1兆6,019億円、「純資産」が2兆7,438億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が36.9%、「純資産」が63.1%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和8年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4兆2,018億円	固定負債	1兆4,712億円
有形固定資産	3兆2,656億円	地方債	1兆3,159億円
事業用資産	1兆5,575億円	長期未払金	223億円
インフラ資産	1兆6,965億円	退職手当引当金	1,302億円
物品	115億円	損失補償等引当金	17億円
無形固定資産	44億円	その他	11億円
投資その他の資産	9,319億円	流動負債	1,307億円
投資及び出資金	4,236億円	1年内償還予定地方債	942億円
投資損失引当金	△875億円	未払金	18億円
長期延滞債権	60億円	賞与等引当金	142億円
長期貸付金	875億円	預り金	200億円
基金（減債基金含む）	5,025億円	その他	5億円
その他	4億円	負債合計	1兆6,019億円
徴収不能引当金	△7億円	【純資産の部】	
流動資産	1,439億円	固定資産等形成分	4兆3,061億円
現金預金	373億円	余剰分（不足分）	△1兆5,623億円
未収金	23億円		
短期貸付金	1億円		
基金	1,042億円		
財政調整基金	157億円		
減債基金（次年度取崩分）	885億円	純資産合計	2兆7,438億円
資産合計	4兆3,457億円	負債及び純資産合計	4兆3,457億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、新都市整備事業会計の閉鎖に伴う一般会計等への移管等により有形固定資産が 868 億円増加したことに加え、産業団地整備事業会計の新設に伴う出資等により投資その他の資産が 997 億円増加した結果、資産合計では 2,006 億円の増加となりました。

負債の部については、第二給食センターの整備等により、負債合計は 184 億円の増加となりました。この結果、純資産合計は 1,822 億円増加しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.7%pt し、71.2%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日現在)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在)	増 減
固定資産	4 兆 143 億円	4 兆 2,018 億円	+1,875 億円
有形固定資産	3 兆 1,788 億円	3 兆 2,656 億円	+868 億円
無形固定資産	34 億円	44 億円	+10 億円
投資その他の資産	8,322 億円	9,319 億円	+997 億円
流動資産	1,308 億円	1,439 億円	+131 億円
資産合計	4 兆 1,451 億円	4 兆 3,457 億円	+2,006 億円
固定負債	1 兆 4,687 億円	1 兆 4,712 億円	+25 億円
流動負債	1,148 億円	1,307 億円	+159 億円
負債合計	1 兆 5,835 億円	1 兆 6,019 億円	+184 億円
純資産合計	2 兆 5,616 億円	2 兆 7,438 億円	+1,822 億円

減価償却率（前年度比較）

	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
有形固定資産減価償却率	70.5%	71.2%	+0.7%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	284 万円	・ 固定負債	99 万円
（うち事業用資産	105 万円）	・ 流動負債	9 万円
（うちインフラ資産	115 万円）		
（うち基金	34 万円）	負債合計	108 万円
・ 流動資産	10 万円		
（うち現金預金	3 万円）		
（うち基金	7 万円）		
資産合計	293 万円		

(人口は令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,481,773 人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概 要

令和7年度の一般会計等における「経常費用」は8,898億円、受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は635億円で、経常費用に対する割合は7.1%となっています。

その結果、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は8,263億円、「純行政コスト」は、8,125億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	8,898 億円
業務費用	4,598 億円
人件費	2,036 億円
物件費等	2,336 億円
その他業務費用	226 億円
移転費用	4,300 億円
補助金等	779 億円
社会保障給付	2,624 億円
他会計への繰出金	883 億円
その他	15 億円
経常収益	635 億円
使用料及び手数料	262 億円
その他	373 億円
純経常行政コスト	8,263 億円
臨時損失	38 億円
臨時利益	176 億円
純行政コスト	8,125 億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・ 人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・ 物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・ その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・ 補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・ 社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・ 他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・ その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

（２）前年度との比較

業務費用については、職員給与改定に伴う人件費の増加等により 379 億円の増加となりました。また、移転費用については、児童手当等の社会保障給付の増加により、211 億円の増加となりました。その結果、純行政コストは 466 億円の増加となりました。

科目	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
経常費用	8,308 億円	8,898 億円	+590 億円
業務費用	4,219 億円	4,598 億円	+379 億円
人件費	1,930 億円	2,036 億円	+106 億円
物件費等	2,075 億円	2,336 億円	+261 億円
その他業務費用	214 億円	226 億円	+12 億円
移転費用	4,089 億円	4,300 億円	+211 億円
補助金等	772 億円	779 億円	+7 億円
社会保障給付	2,459 億円	2,624 億円	+165 億円
他会計への繰出金	833 億円	883 億円	+50 億円
その他	24 億円	15 億円	△9 億円
経常収益	586 億円	635 億円	+49 億円
使用料及び手数料	250 億円	262 億円	+12 億円
その他	336 億円	373 億円	+37 億円
純経常行政コスト	7,722 億円	8,263 億円	+541 億円
臨時損失	33 億円	38 億円	+5 億円
臨時利益	96 億円	176 億円	+80 億円
純行政コスト	7,659 億円	8,125 億円	+466 億円

（３）市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	14 万円
物件費等	16 万円
補助金等	5 万円
社会保障給付	18 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	60 万円
経常収益 計②	4 万円
純経常行政コスト（①－②）	55 万円

（人口は令和 8 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,481,773 人を使用）

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概 要

新都市整備事業会計の閉鎖に伴う一般会計等への資産の移管により、令和7年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて1,822億円増加しています。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2兆5,616億円	4兆1,091億円	△1兆5,475億円
純行政コスト（△）	△8,125億円		△8,125億円
財源	8,495億円		8,495億円
税収等	5,731億円		5,731億円
国県等補助金	2,764億円		2,764億円
本年度差額	370億円		370億円
固定資産等の変動（内部変動）		517億円	△517億円
有形固定資産等の増減		124億円	△124億円
貸付金・基金等の増減		393億円	△393億円
資産評価差額	230億円	230億円	
無償所管換等	1,222億円	1,222億円	
本年度純資産変動額	1,822億円	1,970億円	△147億円
本年度末純資産残高	2兆7,438億円	4兆3,061億円	△1兆5,623億円

(2) 前年度との比較

科目	令和6年度	令和7年度	増減
前年度末純資産残高	2兆5,278億円	2兆5,616億円	+338億円
純行政コスト（△）	△7,659億円	△8,125億円	△466億円
財源	7,963億円	8,495億円	+532億円
税収等	5,321億円	5,731億円	+410億円
国県等補助金	2,642億円	2,764億円	+122億円
本年度差額	304億円	370億円	+66億円
資産評価差額	△110億円	230億円	+340億円
無償所管換等	144億円	1,222億円	+1,078億円
本年度純資産変動額	338億円	1,822億円	+1,484億円
本年度末純資産残高	2兆5,616億円	2兆7,438億円	+1,822億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概 要

令和7年度は、業務活動収支で916億円の増加している一方、投資活動収支で891億円、財務活動収支で14億円の減少となり、前年度末と比べて歳計現金残高は12億円増加したため、令和7年度末の歳計現金残高は173億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高	161 億円	
業務活動収支	支出合計 収入合計	8,341 億円 9,258 億円 +916 億円
投資活動収支	支出合計 収入合計	1,757 億円 866 億円 △891 億円
財務活動収支	支出合計 収入合計	2,080 億円 2,066 億円 △14 億円
本年度歳計現金増減額		+12 億円
本年度末歳計現金残高	173 億円	
前年度末歳計外現金残高	173 億円	
本年度歳計外現金増減額		+28 億円
本年度末歳計外現金残高	200 億円	
本年度末現金預金残高	373 億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

- ・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。
- ・臨時支出：過年度支出などが計上されています。
- ・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。
- ・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

- ・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。
- ・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、給与改定等による人件費の増により業務費用支出が増加した一方、それを上回る市税収入および新都市整備事業会計の閉鎖に伴う残余資金の一般会計への移管等により業務収入も増加したため、収支は前年度比で 129 億円の増加となりました。

投資活動収支においては、王子公園の土地売却等の影響により、収支としては前年度比で 50 億円の好転となりました。

財務活動収支においては、地方債発行額を上回る償還額の増加により、収支は前年度比で 200 億円の悪化となりました。

	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
業務活動収支	+787 億円	+916 億円	+129 億円
業務費用支出	3,751 億円	4,039 億円	+288 億円
移転費用支出	4,089 億円	4,300 億円	+211 億円
業務収入	8,608 億円	9,238 億円	+630 億円
臨時支出	1 億円	2 億円	+1 億円
臨時収入	20 億円	20 億円	0 億円
投資活動収支	△941 億円	△891 億円	+50 億円
投資活動支出	1,607 億円	1,757 億円	+150 億円
投資活動収入	666 億円	866 億円	+200 億円
財務活動収支	+186 億円	△14 億円	△200 億円
財務活動支出	1,680 億円	2,080 億円	+400 億円
財務活動収入	1,867 億円	2,066 億円	+199 億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

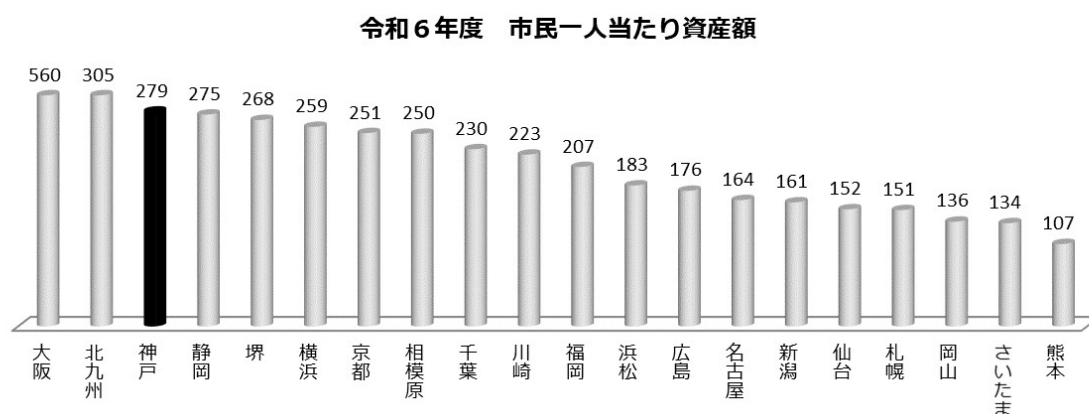
※ 類似団体の数値については、公表されている令和 6 年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和 7 年度末の市民一人当たり資産額が 293 万円となり、前年度比 14 万円増加しております。

なお、令和 6 年度末時点では、指定都市比較で 3 番目に多い額となっています。

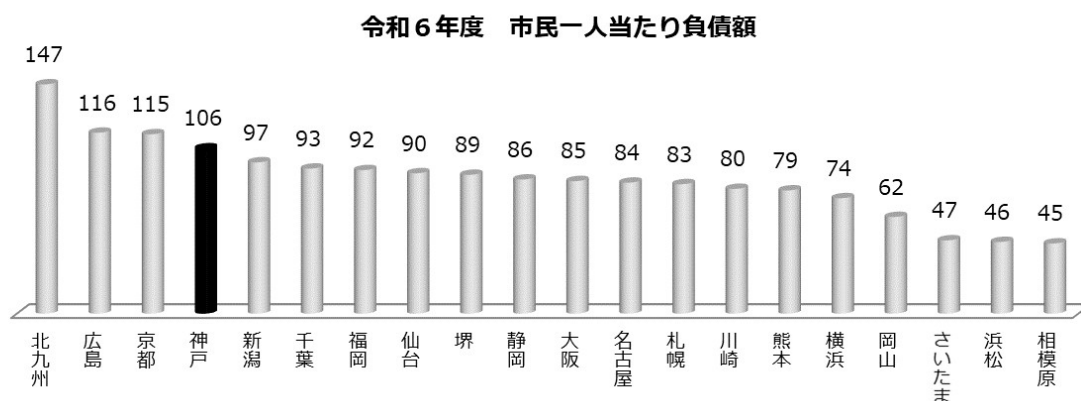


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和 7 年度末の市民一人当たり負債額が 108 万円となり、前年度比 2 万円増加しています。

なお、令和 6 年度末時点では、指定都市比較で 4 番目に多い額となっています。



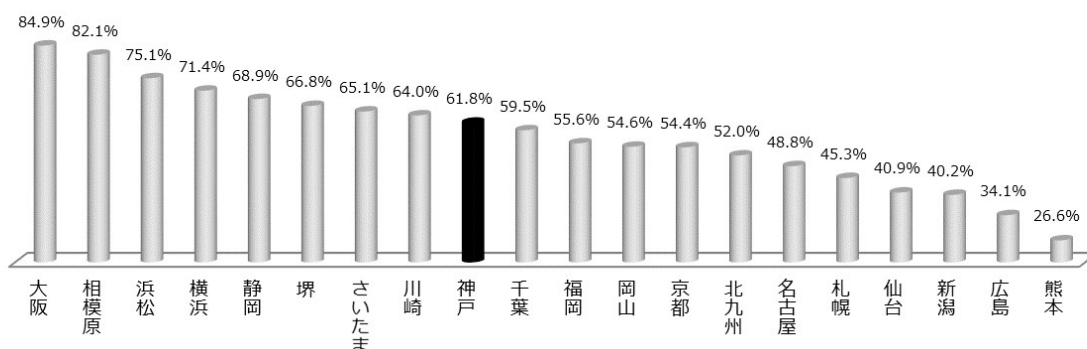
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和7年度は63.1%となり、前年度比1.3pt上昇しています。

なお、令和6年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

令和6年度 純資産比率



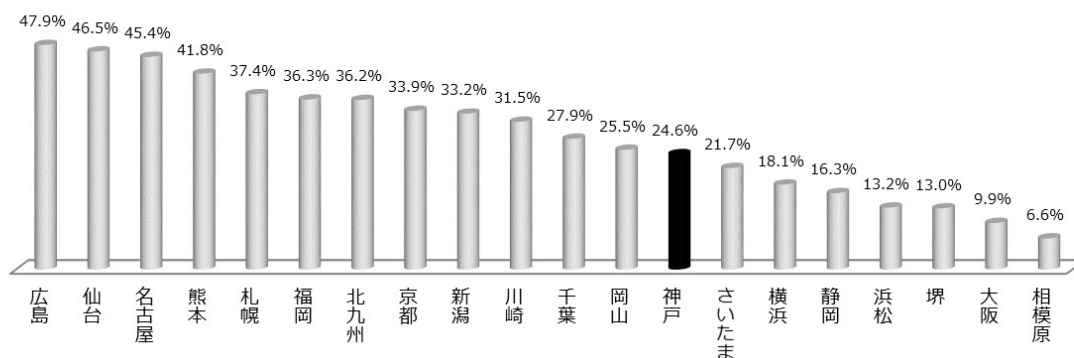
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和7年度は43.1%となり、前年度比1.3pt低下しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、24.7%と前年度比0.1pt上昇しています。

なお、令和6年度末時点では、指定市比較で下から8番目となっています。

令和6年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



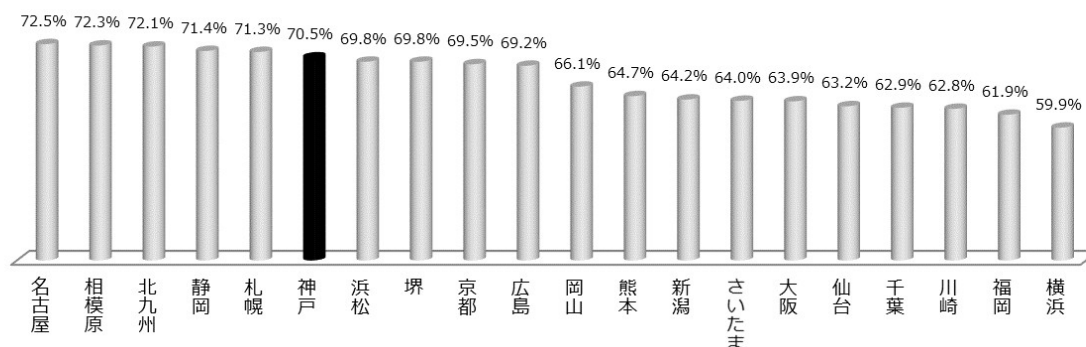
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和7年度末時点で71.2%となり、前年度0.7pt上昇しています。

なお、令和6年度末時点では、指定都市比較で6番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和6年度 有形固定資産減価償却率



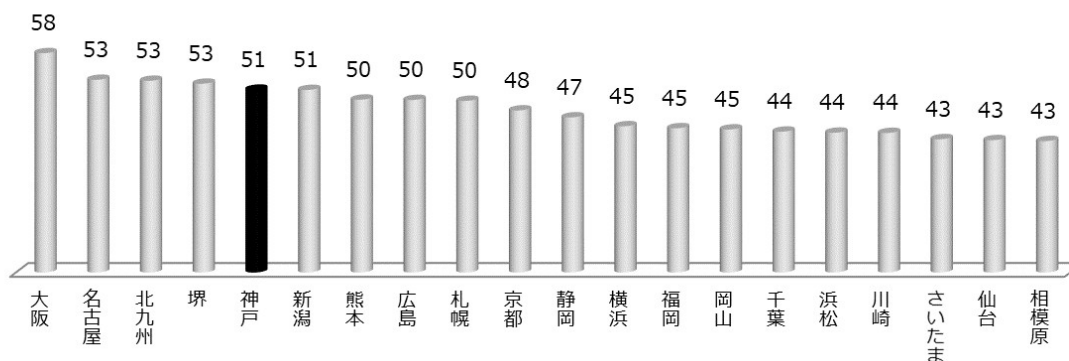
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和7年度は55万円となっており、前年度比で4万円増加しています。

なお、令和6年度末時点では、指定都市比較で高い方から5番目となっています。

令和6年度 市民一人当たり行政コスト



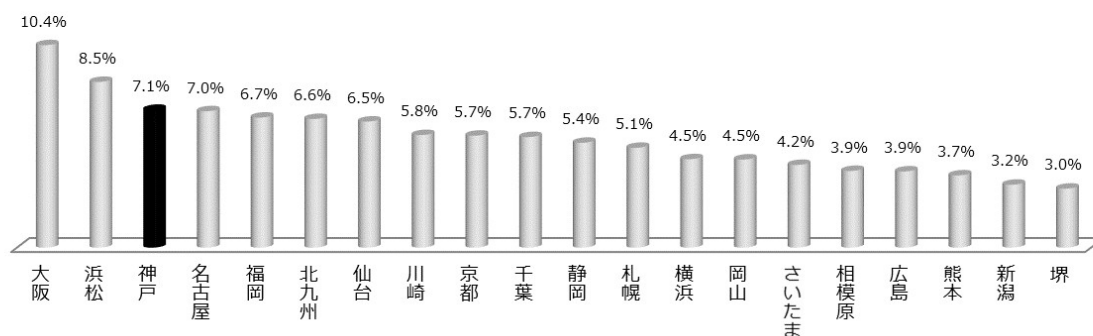
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和7年度において7.1%となっており、前年度横ばいとなっています。

なお、令和6年度末時点では、指定都市比較で高い方から3番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和6年度 受益者負担の割合



IV. 資 料 編

(一般会計等財務書類)

1－1	貸借対照表	18
1－2	行政コスト計算書	19
1－3	純資産変動計算書	20
1－4	資金収支計算書	21
1－5	注記	22
1－6	附属明細書	26

一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,201,796	固定負債	1,471,193
有形固定資産	3,265,567	地方債	1,315,942
事業用資産	1,557,527	長期未払金	22,284
土地	1,063,487	退職手当引当金	130,239
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,660
建物	1,428,348	その他	1,067
建物減価償却累計額	△ 966,239	流動負債	130,687
工作物	151,351	1年内償還予定地方債	94,167
工作物減価償却累計額	△ 133,402	未払金	1,767
船舶	965	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 890	前受金	-
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	14,240
航空機	1,339	預り金	20,044
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	469
その他	5	負債合計	1,601,879
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,871	固定資産等形成分	4,306,110
インフラ資産	1,696,497	余剰分(不足分)	△ 1,562,270
土地	1,398,900		
建物	79,203		
建物減価償却累計額	△ 45,349		
工作物	1,035,127		
工作物減価償却累計額	△ 773,672		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 212		
建設仮勘定	2,280		
物品	32,560		
物品減価償却累計額	△ 21,017		
無形固定資産	4,356		
ソフトウェア	4,356		
その他	0		
投資その他の資産	931,872		
投資及び出資金	423,613		
有価証券	12,760		
出資金	270,848		
その他	140,006		
投資損失引当金	△ 87,495		
長期延滞債権	5,981		
長期貸付金	87,508		
基金	502,533		
減債基金	433,766		
その他	68,767		
その他	428		
徴収不能引当金	△ 697		
流動資産	143,923		
現金預金	37,294		
未収金	2,281		
短期貸付金	102		
基金	104,212		
財政調整基金	15,709		
減債基金	88,503		
棚卸資産	-		
その他	34		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,345,719	純資産合計	2,743,839
		負債及び純資産合計	4,345,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	889,811
業務費用	459,762
人件費	203,560
職員給与費	163,315
賞与等引当金繰入額	14,240
退職手当引当金繰入額	13,360
その他	12,645
物件費等	233,596
物件費	174,225
維持補修費	8,115
減価償却費	48,312
その他	2,944
その他の業務費用	22,607
支払利息	16,435
徴収不能引当金繰入額	576
その他	5,596
移転費用	430,048
補助金等	77,869
社会保障給付	262,447
他会計への繰出金	88,272
その他	1,461
経常収益	63,508
使用料及び手数料	26,175
その他	37,333
純経常行政コスト	826,303
臨時損失	3,794
災害復旧事業費	165
資産除売却損	396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	548
その他	2,685
臨時利益	17,558
資産売却益	16,313
その他	1,245
純行政コスト	812,539

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,561,621	4,109,149	△ 1,547,528
純行政コスト(△)	△ 812,539		△ 812,539
財源	849,536		849,536
税収等	573,095		573,095
国県等補助金	276,442		276,442
本年度差額	36,998		36,998
固定資産等の変動(内部変動)		51,740	△ 51,740
有形固定資産等の増加		63,191	△ 63,191
有形固定資産等の減少		△ 50,787	50,787
貸付金・基金等の増加		157,872	△ 157,872
貸付金・基金等の減少		△ 118,536	118,536
資産評価差額	23,009	23,009	
無償所管換等	122,212	122,212	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	182,218	196,960	△ 14,742
本年度末純資産残高	2,743,839	4,306,110	△ 1,562,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	833,970
業務費用支出	403,922
人件費支出	196,449
物件費等支出	185,368
支払利息支出	16,435
その他の支出	5,670
移転費用支出	430,048
補助金等支出	77,869
社会保障給付支出	262,447
他会計への繰出支出	88,272
その他の支出	1,461
業務収入	923,773
税収等収入	572,555
国県等補助金収入	274,473
使用料及び手数料収入	26,106
その他の収入	50,639
臨時支出	165
災害復旧事業費支出	165
その他の支出	-
臨時収入	2,005
業務活動収支	91,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	175,669
公共施設等整備費支出	28,506
基金積立金支出	103,340
投資及び出資金支出	28,315
貸付金支出	15,509
その他の支出	0
投資活動収入	86,586
国県等補助金収入	1,969
基金取崩収入	46,930
貸付金元金回収収入	13,640
資産売却収入	18,280
その他の収入	5,767
投資活動収支	△ 89,083
【財務活動収支】	
財務活動支出	208,004
地方債償還支出	206,000
その他の支出	2,003
財務活動収入	206,602
地方債発行収入	159,404
その他の収入	47,198
財務活動収支	△ 1,402
本年度資金収支額	1,157
前年度末資金残高	16,093
本年度末資金残高	17,250
前年度末歳計外現金残高	17,263
本年度歳計外現金増減額	2,781
本年度末歳計外現金残高	20,044
本年度末現金預金残高	37,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	8,388 百万円	8,388 百万円
神戸医療産業都市推進機構	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	1,093 百万円	1,093 百万円
神戸電鉄株式会社	10 百万円	0 百万円	10 百万円
計	1,660 百万円	11,131 百万円	12,791 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計、空港整備事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	62.2%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,654 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 72,601 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）
市民福祉振興等基金 830 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 761,263 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	473,083 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,969 万円
将来負担額	1,748,920 百万円
充当可能基金額	526,595 百万円
特定財源見込額	196,538 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	761,263 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,536 百万円
- ⑥ 建物のうち 7,123 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 75,404 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	1,042,811 百万円	1,027,468 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額（特別会計分）	350,238 百万円	348,330 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,393,049 百万円	1,375,798 百万円
繰越金に伴う差額	△16,093 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△157,990 百万円	△157,990 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,218,966 百万円	1,217,808 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計、空港整備事業費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 91,642 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,969 百万円

未収債権、未払債務の増減額 △13,063 百万円

減価償却費 △48,312 百万円

賞与等引当金の増減額 △726 百万円

投資損失引当金の増減額 △1,373 百万円

退職手当引当金の増減額 △6,385 百万円

徴収不能引当金の増減額 45 百万円

損失補償等引当金の増減額 △548 百万円

資産除売却損益 15,917 百万円

資産評価差額 23,009 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 36,998 百万円

- ④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,544,673	181,439	66,681	2,659,431	1,101,904	27,917	1,557,527
土地	964,467	108,506	9,486	1,063,487	-	-	1,063,487
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,416,304	63,408	51,364	1,428,348	966,239	25,339	462,108
工作物	145,454	5,904	-	151,351	133,402	2,503	17,950
船舶	965	-	-	965	890	75	75
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,079	3,616	5,823	12,871	-	-	12,871
インフラ資産	2,509,171	52,184	45,625	2,515,729	819,232	17,571	1,696,497
土地	1,396,850	47,381	45,331	1,398,900	-	-	1,398,900
建物	79,126	-	271	79,203	45,349	1,585	33,855
工作物	1,030,696	4,431	0	1,035,127	773,672	15,985	261,455
その他	218	-	-	218	212	-	7
建設仮勘定	2,280	23	23	2,280	-	-	2,280
物品	33,424	1,202	2,065	32,560	21,017	1,643	11,543
合計	5,087,268	234,824	114,371	5,207,721	1,942,153	47,131	3,265,567

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	594,411	648,668	72,095	40,297	55,557	10,140	136,359	1,557,527
土地	430,408	399,792	60,070	27,195	32,573	6,462	106,986	1,063,487
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	159,341	241,277	11,750	1,973	15,055	3,540	29,171	462,108
工作物	55	676	-	11,123	6,065	21	0	17,950
船舶	-	-	-	-	-	75	-	75
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,575	-	267	-	1,862	42	202	12,871
インフラ資産	1,603,711	26	153	66,018	24,292	2,185	-	1,696,497
土地	1,317,449	-	153	65,459	15,763	-	-	1,398,900
建物	33,514	25	-	209	36	5	-	33,855
工作物	250,461	2	-	350	8,492	2,150	-	261,455
その他	7	-	-	-	-	-	-	7
建設仮勘定	2,280	-	-	-	-	-	-	2,280
物品	1,618	5,577	59	525	96	2,311	1,357	11,543
合計	2,199,740	654,272	72,307	106,839	79,946	14,636	137,827	3,265,567

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
自動車事業会計	630	23,395	19,506	3,889	4,591	100.00%	3,889	0
高速鉄道事業会計	110,049	278,517	242,710	35,807	110,195	100.00%	35,807	74,290
水道事業会計	4,326	341,296	120,491	220,805	166,520	100.00%	220,805	0
(公財)神戸国際コミュニティセンター	300	407	29	378	300	100.00%	378	0
(公財)神戸医療産業都市推進機構	1,595	7,398	3,959	3,439	1,207	94.43%	3,248	455
(公財)計算科学振興財団	50	1,100	618	483	101	49.50%	239	0
神戸都市振興サービス㈱	5,400	16,117	441	15,675	100	37.32%	5,850	0
阪神水道企業団	47,929	159,867	58,365	101,502	93,193	51.43%	52,202	0
神戸市公立大学法人	17,340	20,870	1,465	19,404	17,340	100.00%	19,404	0
(公財)神戸市民文化振興財団	100	765	542	223	217	46.10%	103	0
神戸市民病院機構	14,729	90,992	73,107	17,885	14,729	100.00%	17,885	0
(公財)こうべ市民福祉振興協会	410	1,760	1,235	525	410	100.00%	525	0
(一財)神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,658	1,336	2,322	100	35.00%	813	0
公立大学法人神戸市看護大学	8,340	9,128	402	8,726	8,340	100.00%	8,726	0
(公財)こうべ産業・就労支援財団	416	2,765	338	2,426	416	100.00%	2,426	0
(一財)神戸観光局	130	4,599	1,167	3,432	130	100.00%	3,432	0
㈱神戸商工貿易センター	750	10,717	1,989	8,728	1,500	50.00%	4,364	0
㈱有馬温泉企業	5	47	7	40	10	50.00%	20	0
(一財)神戸農政公社	72	2,121	1,104	1,017	124	58.06%	591	0
神戸市道路公社	19,733	141,672	121,235	20,438	19,733	100.00%	20,438	0
(公財)神戸市公園緑化協会	12	1,290	612	678	24	50.00%	339	0
(一財)神戸住環境整備公社	20	31,317	13,477	17,840	120	16.67%	2,973	0
神戸新交通㈱	18,724	36,470	28,728	7,742	100	77.16%	5,974	12,750
神戸ハーバーランド㈱	480	2,099	157	1,942	1,650	29.09%	565	0
産業団地整備事業会計	25,000	36,349	608	35,741	25,214	99.15%	35,438	0
(株)こうべ未来都市機構	13,867	61,330	32,989	28,342	7,389	187.69%	53,195	0
㈱神戸サンセンタープラザ	23	403	238	165	75	30.73%	51	0
(公財)神戸市スポーツ協会	175	1,207	330	877	200	87.50%	767	0
雲井通5丁目再開発(株)	4	56,027	56,022	5	5	70.00%	4	0
(一財)神戸市学校給食会	3	823	819	3	3	100.00%	3	0
合計	290,647							87,495

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)
㈱サンテレビジョン	168	9,386	5,555	3,831	970	17.32%	664	0	168
㈱ラジオ関西	39	1,221	636	586	420	9.29%	54	0	39
(公財)太平洋人材交流センター	75	3,542	76	3,466	3,299	2.27%	79	0	75
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	200	1,599	7	1,592	1,500	13.33%	212	0	200

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

神戸市の財務書類

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)
関西国際空港土地保有㈱	6,265	1,475,674	705,463	770,211	814,990	0.77%	5,921	0	6,265
㈱国際健康開発センタービル	30	1,243	837	406	179	16.76%	68	0	30
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	4,697	266	4,432	998	10.02%	444	0	100
(一財)地域活性化センター	5	4,700	259	4,441	2,451	0.20%	9	0	5
(一財)関西観光本部	80	240	42	198	198	40.39%	80	0	80
(公財)国立京都国際会館	3	3,183	1,367	1,816	600	0.42%	8	0	3
(一財)野外活動協会	2	45	14	31	37	5.39%	2	0	2
(一財)兵庫県警察育英会	20	360	0	360	220	9.09%	33	0	20
(一財)地域社会ライフプラン協会	24	1,702	26	1,676	134	17.91%	300	0	24
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38	4,856	38	4,818	134	28.36%	1,366	0	38
㈱日本宝くじシステム	2	829	608	221	134	1.49%	3	0	2
(一財)地域総合整備財団	150	10,800	41	10,758	10,541	1.42%	153	0	150
地方公共団体金融機構	54	23,691,695	23,206,494	485,201	16,602	0.33%	1,581	0	54
(公財)兵庫県勤労福祉協会	1	1,226	282	944	15	6.67%	63	0	1
(公財)兵庫県生きがい創造協会	2	489	176	313	73	2.05%	6	0	2
(公財)兵庫県人権啓発協会	5	140	11	129	103	4.86%	6	0	5
(公財)兵庫県予防医学協会	34	4,755	1,647	3,108	256	13.28%	413	0	34
(公財)兵庫アイバンク	10	132	11	120	100	10.00%	12	0	10
(一財)神戸市小児救急医療事業団	1	222	124	99	6	10.00%	10	0	1
(公財)ひょうご環境創造協会	112	8,127	762	7,365	650	17.16%	1,264	0	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	46,725	28,758	17,968	137	3.04%	547	0	4
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	10,145	6,095	4,050	73	41.29%	1,672	0	30
(公財)国際エメックスセンター	300	1,266	82	1,184	1,048	28.63%	339	0	300
大阪中小企業投資育成㈱	20	107,376	11,302	96,075	6,822	0.29%	282	0	20
㈱神戸ポートピアホテル	150	12,676	8,987	3,688	2,433	6.16%	227	0	150
兵庫県信用保証協会	1,622	1,793,733	1,638,874	154,859	103,240	1.57%	2,432	0	1,622
(一財)兵庫県雇用開発協会	2	96	26	71	30	5.97%	4	0	2
(公財)神戸ファッション協会	140	568	5	563	518	27.01%	152	0	140
兵庫県農業信用基金協会	9	816,334	797,608	18,725	18,725	0.05%	9	0	9
(公社)ひょうご農林機構	10	5,971	71,083	△ 65,111	465	2.24%	△ 1,461	10	0
全国漁業信用基金協会	10	267,403	212,192	0	46,728	0.00%	0	0	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	1	2,476	294	2,181	126	0.65%	14	0	1
(公財)兵庫県畜産協会	0	1,142	56	1,087	198	0.19%	2	0	0
(公財)新産業創造研究機構	22	707	15	691	218	0.00%	0	0	22
㈱神戸国際会館	748	13,091	5,830	7,261	3,000	24.93%	1,810	0	748
(一財)道路管理センター	38	3,591	1,863	1,728	521	7.30%	126	0	38
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	41,334,573	24,712,504	16,622,069	5,651,849	2.11%	350,298	0	119,108

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)
(一財)河川情報センター	5	5,789	1,315	4,475	520	0.96%	43	0	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,172	684	1,487	542	1.84%	27	0	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2	2,075	635	1,439	364	0.41%	6	0	2
本州四国連絡高速道路㈱	300	89,757	59,093	30,664	4,000	7.51%	2,302	0	300
阪神高速道路㈱	1,827	266,956	197,970	68,986	10,000	18.27%	12,606	0	1,827
神戸地下街㈱	24	6,018	2,737	3,281	109	22.19%	0	0	24
神戸高速鉄道㈱	500	16,663	15,107	1,556	100	500.00%	7,780	500	0
(一財)都市農地活用支援センター	50	1,828	15	1,813	1,680	2.98%	54	0	50
(公財)区画整理促進機構	10	3,028	39	2,989	350	2.86%	85	0	10
新長田まちづくり㈱	54	1,843	1,343	500	305	17.70%	89	0	54
(独)都市再生機構	20	11,423,184	10,147,333	1,275,851	988,079	0.00%	26	0	20
兵庫県住宅供給公社	2	94,797	87,574	7,223	15	13.33%	963	0	2
(一財)高齢者住宅財団	10	1,676	450	1,226	255	3.92%	48	0	10
(一財)神戸市消防育英会	30	260	0	260	20	150.00%	390	0	30
(公財)兵庫県芸術文化協会	5	2,258	1,078	1,181	637	0.00%	0	0	5
(公社)兵庫県私学振興協会	35	4,269	2,308	1,961	0	0.00%	0	35	0
合計	133,521							555	132,966

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,709	0	0	0	15,709	15,709
都市整備等基金	49,895	0	2,372	0	52,267	46,176
市民スポーツ振興等基金	64	549	0	0	613	646
市民福祉振興等基金	861	30	0	0	891	929
市民文化振興基金	322	200	0	0	522	534
公園緑地事業等基金	300	899	0	0	1,199	1,199
大学奨学金基金	12	300	0	0	312	312
子ども交流支援基金	19	359	0	0	378	390
留学生支援等基金	10	1,029	0	0	1,039	1,039
置塩こども育成基金	81	299	0	0	380	377
ハーバーランド運営等基金	68	659	0	0	727	791
災害救助基金	6	1,128	0	0	1,134	1,134
防災安全推進基金	99	0	0	0	99	137
森林環境整備基金	116	0	0	0	116	116
ニュータウン活性化基金	787	0	0	0	787	250
コベカツ支援基金	1,003	0	0	0	1,003	1,003
神戸SDGs貢献基金	1,925	968	0	0	2,893	2,901
市営住宅敷金等積立基金	2,113	2,295	0	0	4,408	7,135
減債基金	63,523	458,746	0	0	522,269	521,778
合計	136,912	467,461	2,372	0	606,745	602,556

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	47,799	-	0	-	47,799
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	830	-	0	-	830
神戸新交通株式会社貸付金	23,770	-	0	-	23,770
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	2,565	-	0	-	2,565
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	356	-	-	-	356
母子父子寡婦福祉資金貸付金	596	2	100	0	696
株式会社こうべ未来都市機構貸付金	8,990	-	-	-	8,990
その他の貸付金	782	7	1	0	783
合計	87,508	9	101	0	87,609

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	9	9
身体障害者更正資金貸付金	0	0
同和奨学資金貸付金	9	9
その他貸付金	511	△ 1
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	106	0
小計	635	17
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,705	253
その他の未収金		
分担金負担金	0	0
使用料手数料	131	24
財産収入	44	1
諸収入(貸付金収入除く)	3,203	367
分担金負担金(市営住宅事業)	6	0
使用料手数料(市営住宅事業)	187	18
財産収入等(市営住宅事業)	69	7
小計	5,345	670
合計	5,980	687

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	0	0
その他貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	5	0
小計	6	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,600	0
その他の未収金		
分担金負担金	40	0
使用料手数料	0	0
財産収入	547	0
諸収入(貸付金収入除く)	83	0
使用料手数料(市営住宅事業)	4	0
財産収入等(市営住宅事業)	0	0
小計	2,274	0
合計	2,280	1

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(単位:百万円)											
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	149,762	9,322	1,149	0	32,431	0	116,181	19,639	1,035	0	
公営住宅建設	75,578	6,898	5,187	1,914	17,379	0	51,097	27,431	0	0	
災害復旧	2,947	672	1,413	0	383	0	1,151	377	0	0	
教育・福祉施設	171,165	11,821	1,848	0	38,945	0	130,355	12,543	0	18	
一般単独事業	275,259	16,410	0	0	79,332	0	195,392	20,012	13,932	536	
その他	122,986	13,877	14,102	21,306	53,690	0	33,858	6,214	0	29	
【特別分】											
臨時財政対策債	585,138	30,300	15,853	29,460	99,028	0	440,797	31,553	1,357	0	
減税補てん債	17,285	4,744	0	0	2,562	0	14,723	1,352	0	0	
退職手当債	5,148	0	0	0	0	0	5,148	2,320	0	0	
その他	4,842	122	0	2,943	0	0	1,899	0	0	0	
合計	1,410,109	94,167	39,552	55,623	323,750	0	990,601	121,441	16,324	582	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位: 百万円)									
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
1,410,109	1,074,821	142,691	149,111	43,486	0	0	0	0.01%	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 百万円)									
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,410,109	94,167	80,801	72,398	96,045	87,595	255,667	217,651	204,988	300,797

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	86,122	-	-	0	87,495
徴収不能引当金	742	576	620	0	697
流動資産					
徴収不能引当金	1	-	0	-0	0
固定負債					
退職手当引当金	123,855	13,360	6,975	-	130,239
損失補償等引当金	1,112	548	-	-	1,660
流動負債					
賞与等引当金	13,514	14,240	13,514	-	14,240
合計	225,345	30,097	21,109	1	234,332

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。